

## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月29日

上場会社名 SBIリーシングサービス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5834 URL <https://www.sbils.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 佐藤 公平  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉原 寛 TEL 03(6229)1080  
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	20,381	△23.7	2,984	14.8	2,748	12.3	1,902	10.1
2024年3月期中間期	26,699	48.1	2,600	50.9	2,448	51.0	1,727	73.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,286百万円 (34.7%) 2024年3月期中間期 1,698百万円 (49.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	244.34	241.58
2024年3月期中間期	222.17	222.06

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	87,322	22,682	26.0
2024年3月期	75,700	21,114	27.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 22,666百万円 2024年3月期 21,096百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	100.00	100.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,500	0.7	5,700	7.3	5,300	7.2	3,650	5.9	468.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	7,803,200株	2024年3月期	7,776,800株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	74株	2024年3月期	74株
-------------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	7,784,857株	2024年3月期中間期	7,776,781株
-------------	------------	-------------	------------

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明資料の入手方法について)

当社は、2024年10月29日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

決算説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(中間連結貸借対照表に関する注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、実質賃金がマイナスとなる中で、個人消費の本格的な回復がみられず、総じて景気動向指標は依然として横ばいとなり、経済回復は足踏み状態となりました。一方、日本銀行による政策金利の引き上げ、米国の景気減速懸念等により、円ドルでは急速に円安是正が進むなど、経済金融情勢が大きく変動しました。また海外においては、中国経済の停滞、中東情勢やウクライナ情勢等、当社グループを取り巻く国内外の社会経済環境は依然として不安定な状況が続いております。

当社グループの事業領域である航空業界では、コロナ禍からの回復により航空旅客需要が増加しています。しかし、航空機メーカーの製造問題や人手不足による機材の供給不足・遅延、ストライキといった経営課題に加え、燃料価格の高止まりや継続的な環境対策といった外部要因については注視していく必要があります。

もうひとつの事業領域である海運業界におきましては、中東情勢やウクライナ情勢等の影響により、船価や運賃等の海運市況は総じて堅調であり、事業環境は良好に推移しております。また、課題となっていたパナマ運河の渇水に伴う通航制限は解消に向かっておりますが、スエズ運河の航行再開はなお不透明な状況が続いており、これらの社会経済環境、地政学的リスクや各種規制動向について引き続き注視していく必要があります。

このような環境の中、商品組成においては、船舶ファイナンス世界大手のBNPパリバ銀行との協業により、船舶JOLCO案件の組成を強化してまいりました。当中間期においては、海運大手Capital Product Partnersと2隻のLNG船案件を組成しました。本2案件はいずれも環境規制に対応した最新鋭の高性能エンジンを搭載したLNG船案件であり、良質な投資商品とESG投資の機会を提供するための取り組みとなります。また、JOL商品組成については、欧米トップクラスのエアラインをレシーとする案件組成に取り組み、投資家にとって魅力ある商品を提供すべく案件組成に注力してまいりました。

商品販売におきましては、JOLCO商品は、前期末に十分な商品在庫の積み上げを行ったこと、積極的な営業推進を行ったことにより、中間期として過去最高の販売金額となりました。JOL商品は、顧客ニーズを的確に捉えた提案・販売推進により2機を販売しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高20,381百万円(前年同期比23.7%減)、営業利益2,984百万円(同14.8%増)、経常利益2,748百万円(同12.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益1,902百万円(同10.1%増)となりました。

また、商品組成金額は151,672百万円(前年同期比23.9%増)、商品出資金等販売金額は51,136百万円(同30.6%増)となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は76,602百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,671百万円増加いたしました。これは主に、商品出資金が1,832百万円減少しましたが、現金及び預金が6,434百万円、販売用航空機等が5,826百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は10,720百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金資産が261百万円増加しましたが、減価償却により貸貸資産が329百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は87,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,622百万円増加いたしました。

##### (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は51,460百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,304百万円増加いたしました。これは主に、契約負債が607百万円減少しましたが、短期借入金7,900百万円、コマーシャル・ペーパーが3,000百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は13,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ251百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金251百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は64,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,053百万円増加いたしました。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は22,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,568百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益1,902百万円、繰延ヘッジ損益の増加384百万円及び剰余金の配当777百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて6,434百万円増加し、19,088百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,429百万円の支出超過(前年同期は12,017百万円の支出超過)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2,748百万円及び減価償却費337百万円により資金が増加した一方で、棚卸資産の増加額3,993百万円、契約負債の減少額607百万円及び法人税等の支払額1,292百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、50百万円の支出超過(前年同期は66百万円の支出超過)となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出28百万円及び関係会社出資金の払込による支出10百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,932百万円の収入超過(前年同期は9,871百万円の収入超過)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出251百万円及び配当金の支払額776百万円により資金が減少した一方で、短期借入金の純増加額7,900百万円及びコマーシャル・ペーパーの純増加額3,000百万円により資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年4月26日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

### （1）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,653	19,088
営業未収入金	190	308
商品出資金	50,985	49,153
販売用航空機等	—	5,826
その他	1,100	2,225
流動資産合計	64,930	76,602
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	8,171	7,841
貸貸資産合計	8,171	7,841
社用資産		
建物附属設備	59	58
工具、器具及び備品	3	4
社用資産合計	62	63
有形固定資産合計	8,233	7,904
無形固定資産		
のれん	257	231
ソフトウェア	37	40
無形固定資産合計	294	271
投資その他の資産		
関係会社株式	285	323
関係会社出資金	83	97
繰延税金資産	1,740	2,002
その他	132	121
投資その他の資産合計	2,241	2,544
固定資産合計	10,769	10,720
資産合計	75,700	87,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	32,999	40,900
コマーシャル・ペーパー	2,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	502	502
未払金	216	192
未払法人税等	1,417	1,409
契約負債	3,518	2,910
賞与引当金	136	76
その他	365	469
流動負債合計	41,155	51,460
固定負債		
長期借入金	13,402	13,151
資産除去債務	27	27
固定負債合計	13,430	13,179
負債合計	54,585	64,639
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,032	1,062
資本剰余金	3,912	3,943
利益剰余金	16,179	17,303
自己株式	△0	△0
株主資本合計	21,123	22,308
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△26	357
その他の包括利益累計額合計	△26	357
新株予約権	17	15
純資産合計	21,114	22,682
負債純資産合計	75,700	87,322

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	26,699	20,381
売上原価	22,731	15,686
売上総利益	3,967	4,695
販売費及び一般管理費	1,367	1,711
営業利益	2,600	2,984
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	1
商品出資金売却益	52	206
為替差益	71	—
その他	—	0
営業外収益合計	123	207
営業外費用		
支払利息	201	353
支払手数料	73	79
為替差損	—	9
営業外費用合計	275	443
経常利益	2,448	2,748
税金等調整前中間純利益	2,448	2,748
法人税、住民税及び事業税	447	1,278
法人税等調整額	273	△431
法人税等合計	721	846
中間純利益	1,727	1,902
親会社株主に帰属する中間純利益	1,727	1,902



(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,727	1,902
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△29	384
その他の包括利益合計	△29	384
中間包括利益	1,698	2,286
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,698	2,286

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,448	2,748
減価償却費	338	337
のれん償却額	26	26
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△60
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	201	353
営業債権の増減額(△は増加)	△213	△117
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,913	△3,993
契約負債の増減額(△は減少)	△600	△607
その他	△443	△507
小計	△9,156	△1,821
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△167	△318
法人税等の支払額	△2,693	△1,292
法人税等の還付額	—	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,017	△3,429
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3	△3
無形固定資産の取得による支出	—	△8
関係会社株式の取得による支出	△53	△28
関係会社出資金の払込による支出	△8	△10
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66	△50
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,200	7,900
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△251	△251
株式の発行による収入	—	59
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△77	△776
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,871	9,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,147	6,434
現金及び現金同等物の期首残高	13,812	12,653
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,665	19,088

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

これらによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

当社においては、オペレーティング・リース事業に必要な運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	67,550百万円	70,450百万円
借入実行残高	32,999	40,900
差引額	34,550	29,549